

生活保護の動向（速報）

社会・援護局保護課

【平成23年5月分】

- 被保護実人員は2,031,587人、被保護世帯は1,471,257世帯、保護率は15.9%（人口千人当たり15.9人）となっている。
- 保護開始人員は34,297人、申請件数は27,527件、保護開始世帯数は24,856世帯となっており、いずれも前月より増加した。
対前年同月伸び率をみると、保護開始人員は-6.7%、保護開始世帯数は-6.2%、申請件数は-4.1%となっている。
- 保護廃止人員は22,276人、保護廃止世帯数は17,284世帯となっており、いずれも前月より増加した。
対前年同月伸び率をみると、保護廃止人員は14.0%、保護廃止世帯数は11.2%となっている。
- 被保護世帯を世帯類型別にみると、全世帯類型において、前月より増加した。
対前年同月伸び率をみると、その他の世帯が16.8%と、世帯類型の中で最も大きな伸びを示しており、特にその他の世帯のうちの単身者世帯が19.8%と際だって高い伸びを示している。

括弧内は対前年同月伸び率

	23年5月	23年4月	23年3月
1. 被保護実人員（保護停止中を含む。）			
総数	2,031,587（7.6%）	2,021,412（7.8%）	2,022,333（8.4%）
対前月増加数	10,175	-921	32,564
保護開始人員	34,297（-6.7%）	33,469（-16.2%）	37,169（-12.7%）
保護廃止人員	22,276（14.0%）	20,771（4.2%）	26,900（7.1%）
保護変更（人員増）	2,439（11.5%）	2,787（8.9%）	2,703（4.1%）
保護変更（人員減）	5,075（27.0%）	5,776（16.5%）	10,325（11.9%）
保護率（人口千人当）	15.9%	15.8%	15.8%

2. 被保護世帯数（保護停止中を含む。）

総数	1,471,257（7.8%）	1,462,197（8.1%）	1,458,583（8.5%）
対前月増加数	9,060	3,614	22,537
保護開始世帯	24,856（-6.2%）	23,834（-17.0%）	26,788（-11.7%）
保護廃止世帯	17,284（11.2%）	15,787（1.8%）	20,300（4.5%）

3. 世帯類型別世帯数及び割合（保護停止中を含まない。）

総数	1,465,826（7.8%）	1,456,856（8.0%）	1,453,509（8.5%）
	構成割合	構成割合	構成割合
高齢者世帯	627,562 42.8%（5.8%）	625,940 43.0%	623,720 42.9%
母子世帯	110,518 7.5%（6.1%）	109,754 7.5%	110,096 7.6%
傷病者・障害者世帯計	481,396 32.8%（6.5%）	477,629 32.8%	475,757 32.7%
障害者世帯	165,566 11.3%（8.7%）	164,471 11.3%	162,667 11.2%
傷病者世帯	315,830 21.5%（5.3%）	313,158 21.5%	313,090 21.5%
その他の世帯	246,350 16.8%（16.8%）	243,533 16.7%	243,936 16.8%
単身者世帯	163,617 11.2%（19.8%）	161,241 11.1%	160,615 11.1%
2人以上の世帯	82,733 5.6%（11.4%）	82,292 5.6%	83,321 5.7%

4. 保護の申請

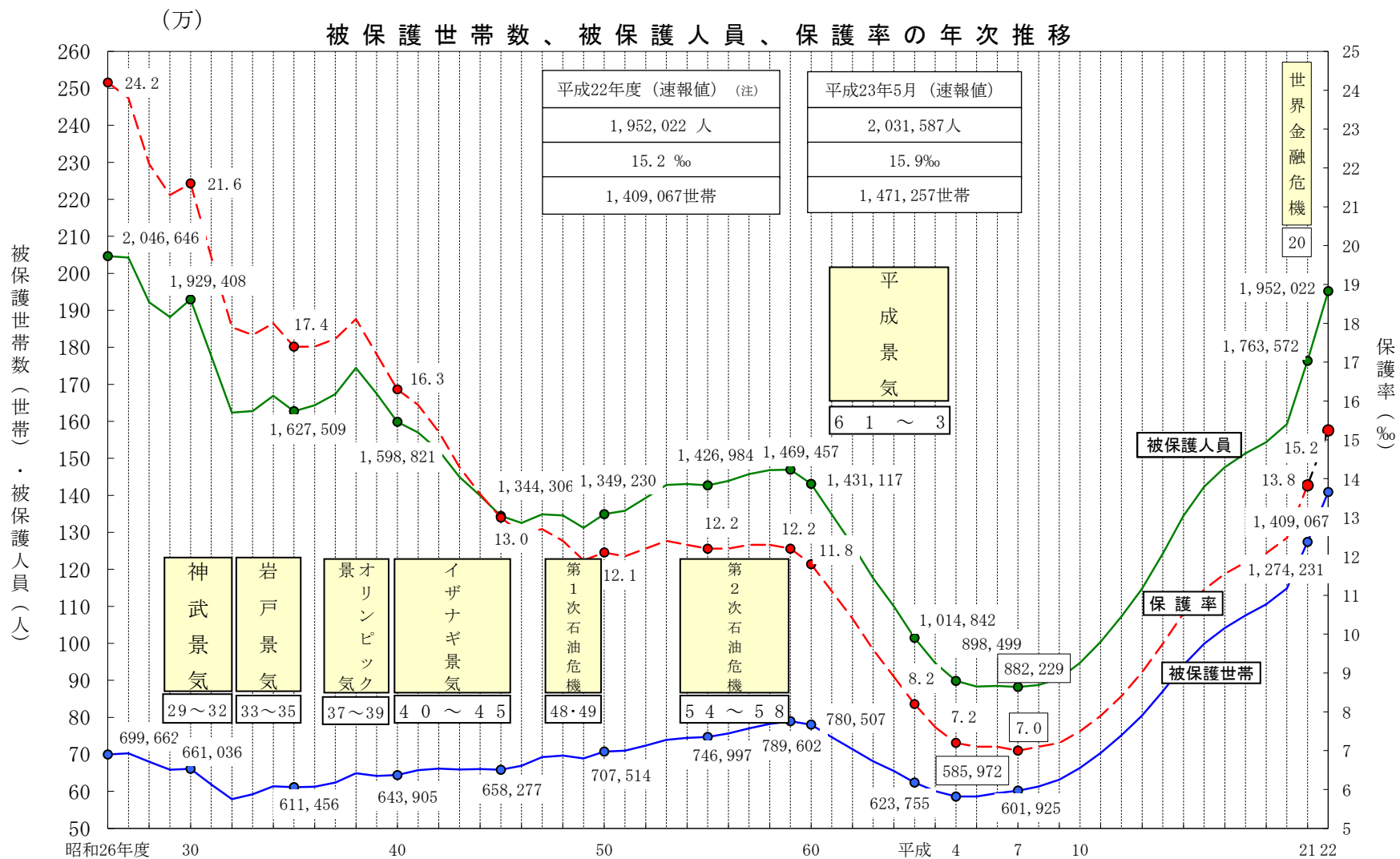
申請件数	27,527（-4.1%）	25,154（-17.5%）	27,785（-12.6%）
対前月増加数	2,373	-2,631	4,695

（資料）福祉行政報告例

（参考） 当月の被保護実人員 = 前月の被保護実人員 - 前月の（保護廃止人員 + 保護変更（人員減）） + 当月の（保護開始人員 + 保護変更（人員増））
当月の被保護世帯数 = 前月の被保護世帯数 - 前月の保護廃止世帯数 + 当月の保護開始世帯数

（注）被保護実人員は当月中に1日（回）でも生活保護を受けた人員であり、当月中の保護廃止人員と保護変更により減員となった人員も含まれる。
被保護世帯数は当月中に1日（回）でも生活保護を受けた世帯数であり、当月中の保護廃止世帯数も含まれる。

※速報値のため、数値が変動することがある。



（注）平成22年度（速報値）は、東日本大震災の影響により、平成23年2月分の郡山市以外の福島県を除いて集計した数値を用いている。

資料：福祉行政報告例より保護課にて作成